

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第82期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 滝澤鉄工所

**【英訳名】** TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 田 一 八

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区撫川983番地

**【電話番号】** (086)293-6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 唐 井 好 文

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区撫川983番地

**【電話番号】** (086)293-6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 唐 井 好 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	26,805,020	21,518,587	8,207,818	17,470,463	20,987,087
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,708,488	2,003,671	1,557,075	715,988	1,637,784
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,000,289	596,875	1,483,037	436,984	933,241
包括利益 (千円)				496,691	1,010,304
純資産額 (千円)	13,409,233	12,718,882	11,055,332	11,257,508	12,306,696
総資産額 (千円)	24,367,650	19,355,484	16,036,098	20,753,023	23,121,555
1株当たり純資産額 (円)	173.13	165.58	142.76	148.41	160.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	30.99	9.09	22.58	6.65	14.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	56.2	58.5	47.0	45.6
自己資本利益率 (%)	20.2	5.4	14.6	4.6	9.2
株価収益率 (倍)	4.7	6.9		16.8	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,477,964	2,037,729	447,028	94,802	665,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,923	1,183,016	268,590	948,322	218,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,981	829,140	60,905	695,890	271,020
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,806,056	2,698,873	2,959,416	2,584,699	3,457,953
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	574 (67)	629 (55)	549 (46)	606 (58)	678 (68)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	18,664,286	15,588,701	5,344,677	9,902,374	14,342,364
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,661,942	1,582,332	1,143,448	538,255	1,103,145
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,614,853	616,680	1,395,591	491,637	890,918
資本金 (千円)	2,319,024	2,319,024	2,319,024	2,319,024	2,319,024
発行済株式総数 (株)					
普通株式	65,781,228	65,781,228	65,781,228	65,781,228	65,781,228
純資産額 (千円)	9,978,568	10,118,216	8,635,019	9,121,613	9,898,749
総資産額 (千円)	16,418,434	13,679,839	11,122,408	13,163,840	15,564,082
1株当たり純資産額 (円)	151.87	154.02	131.46	138.87	150.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 7.00 (普通株式 3.00)	普通株式 4.50 (普通株式 3.00)	普通株式 (普通株式 )	普通株式 1.50 (普通株式 )	普通株式 3.00 (普通株式 1.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	25.25	9.39	21.25	7.48	13.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	74.0	77.6	69.3	63.6
自己資本利益率 (%)	18.7	6.1	14.9	5.5	9.4
株価収益率 (倍)	5.7	6.7		15.0	9.2
配当性向 (%)	27.7	47.9		20.1	22.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	272 (49)	287 (45)	286 (42)	271 (42)	289 (46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期、第81期及び第82期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正11年 8月	滝澤脩作、滝澤七三郎兄弟が、ボール盤、旋盤等の各種工作機械の製造販売を目的として、大阪市に個人経営で滝澤鐵工所を創立。
昭和 8年 3月	創業者兄弟の郷里、岡山県玉島町(現倉敷市玉島)に玉島工場を新設。
昭和10年 4月	大阪府布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、本社を移転すると同時に合名会社に改組。
昭和13年 3月	大阪府若江村(現東大阪市)に若江工場を新設。
昭和19年10月	玉島工場に設備集中、本社を移転し、株式会社に改組。
昭和21年 4月	平和産業転換工場として、各種食品機器、産業機器等の製造販売及び工作機械の修理加工を開始。
昭和25年 6月	工作機械の製造を再開。
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 2月	精密旋盤の本格的対米輸出を開始。
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 4月	岡山県吉備町(現岡山市北区撫川)に岡山工場を新設。
昭和41年10月	本社を岡山工場に移転。
昭和43年 8月	数値制御装置付旋盤の生産を開始。
昭和46年 9月	台湾に普通旋盤の製造販売を目的として、台湾滝澤機械股フン有限公司(現台湾滝澤科技股フン有限公司(連結子会社))を設立。
昭和46年11月	工作機械の部品販売・サービス業務を目的として、滝沢鉄工テクノサービス株式会社を設立。
昭和54年 8月	米国に販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA MACHINE TOOL USA, CORP.(後 TAKISAWA U.S.A., INC.)を設立。
昭和56年10月	立型マシニングセンターの本格的生産販売を開始。
昭和58年 4月	本社工場敷地内に本社社屋及びFMS工場を新設。
平成元年 1月	英国の工作機械販売商社ROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.(TAKISAWA U.K. LTD.)を買収。
平成 3年 5月	オランダに販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA BENELUX B.V.を設立。
平成 3年12月	英国にテクニカルセンターを新設。
平成 6年 3月	玉島工場を本社工場へ集約後、閉鎖し売却。
平成 8年 2月	TAKISAWA BENELUX B.V.を会社清算。
平成 9年 3月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社へ第三工場及び附属建物を譲渡し、生産の一部を移管。
平成14年11月	中国に台湾滝澤科技股フン有限公司より滝澤科技投資股フン有限公司を通じ、製造を目的とする現地法人上海瀧澤機電有限公司(現上海欣瀧澤機電有限公司(連結子会社))を設立。
平成15年 2月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社を吸収合併。
平成15年 2月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社を新設分割。
平成15年 3月	米国に販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA, INC.(連結子会社)を設立。
平成15年 3月	TAKISAWA U.S.A., INC.を会社清算。
平成17年 4月	株式会社カスケードの株式を190株取得。
平成17年12月	上海瀧澤機電有限公司の出資持分を株式会社ミヤノに譲渡、社名を上海瀧澤宮野機電有限公司と変更し、合併会社化。
平成20年 8月	本社工場敷地内に研究開発棟(R & Dセンター)を新設。
平成21年 3月	本社工場敷地内にパーツセンター棟を新設。
平成21年 4月	中国に販売・サービスを目的とする滝澤商貿(上海)有限公司を設立。
平成21年 7月	株式会社カスケードを吸収合併。
平成22年 1月	株式会社ミヤノが保有する上海瀧澤宮野機電有限公司の出資持分をすべて譲受することにより合併を解消し、社名を上海欣瀧澤機電有限公司に変更。
平成23年 2月	インドネシアに販売支援・サービスを目的とする現地法人PT.TAKISAWA INDONESIAを設立。
平成23年 9月	TAKISAWA U.K. LTD.(平成23年 7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.に社名を変更)の株式全部を売却。
平成23年12月	台湾滝澤科技股フン有限公司 台湾桃園縣楊梅市に第2工場を新設。
平成24年 1月	本社工場敷地内に第4工場を新設。

(注) 1 平成24年 4月 1日付で滝沢鉄工テクノサービス株式会社を当社が吸収合併いたしました。

2 会社名称において「フン」と記載している箇所は、EDINETにおいて使用禁止文字に該当しております。なお、「フン」を漢字で表しますと「イ分」であります。(以下同じ)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 日本

当社は工作機械の製造販売を、子会社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社は国内サービス業務を行っております。

なお、滝沢鉄工テクノサービス株式会社は平成24年 4 月 1 日付で当社が吸収合併し、消滅いたしました。

#### アジア

子会社 台湾瀧澤科技股フン有限公司、子会社 上海欣瀧澤機電有限公司（親会社 瀧澤科技投資股フン有限公司）は工作機械の製造販売を行っております。なお、上海欣瀧澤機電有限公司は中国において部品加工も行っております。また、子会社 滝澤商貿（上海）有限公司は工作機械の海外販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA(THAILAND) CO., LTD、子会社 PT.TAKISAWA INDONESIAは販売支援及びサービス業務を行っており、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRAIVATE LTD. はサービス業務を行っております。

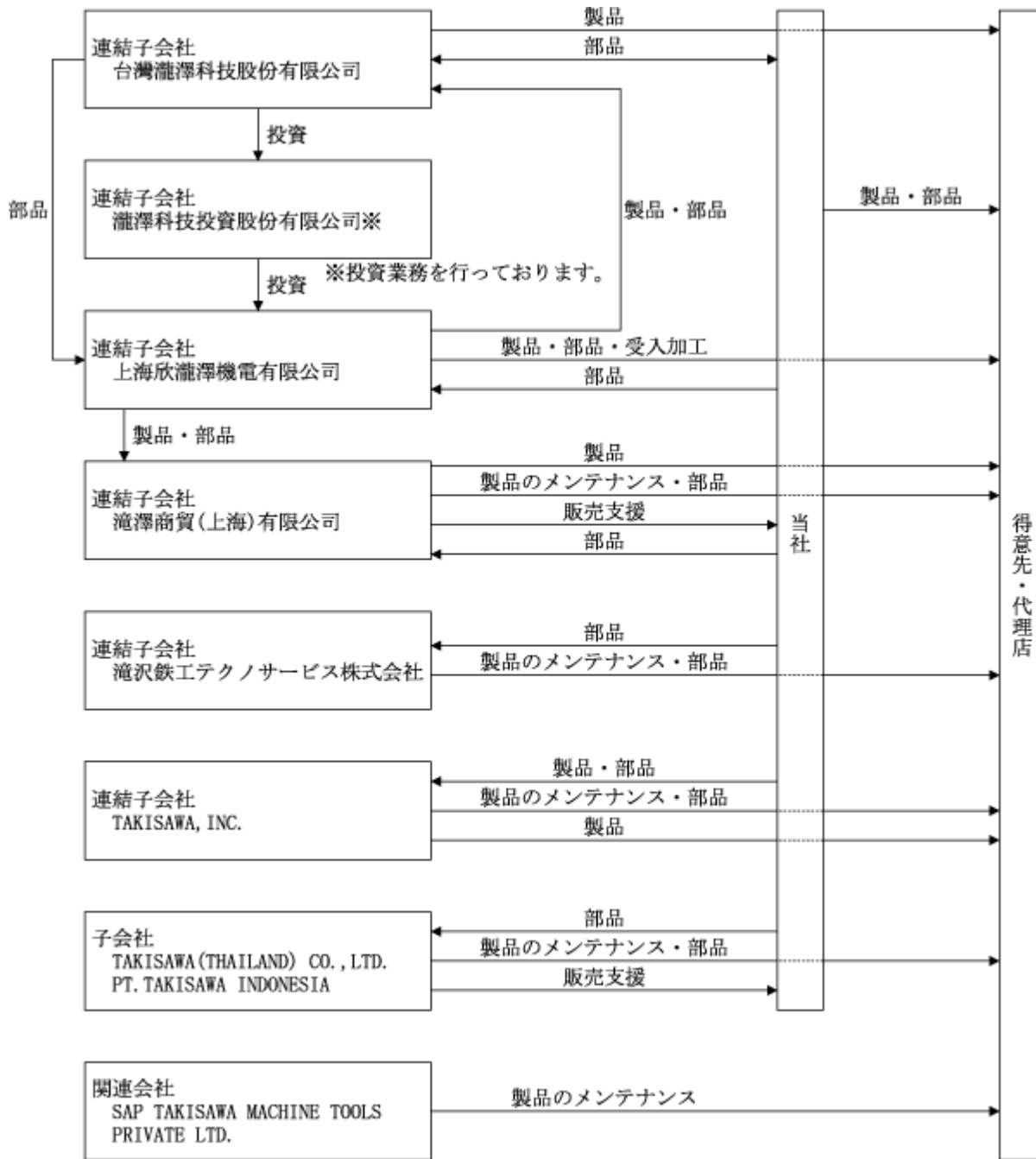
#### 北米

子会社 TAKISAWA, INC. は工作機械の海外販売及びサービス業務を行っております。

#### ヨーロッパ

子会社 TAKISAWA U.K. LTD. (平成23年 7 月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD. に社名を変更)は工作機械の海外販売及びサービス業務を行っていましたが、当連結会計年度においてその株式全部を売却したため連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 滝沢鉄工テクノサービス株式会社(注)5	岡山県岡山市北区	千円 10,000	日本 (工作機械事業)	100.0	当社製品の販売に伴うサービス業務をして おります。 役員の兼任 3名 従業員の出向 36名
TAKISAWA, INC.	米国シカゴ市	千米ドル 300	北米 (工作機械事業)	100.0	当社製品の販売及びサービス業務をして おります。 役員の兼任 1名 従業員の出向 3名
台湾瀧澤科技股フン有 限公司 (注)2, 3	台湾 桃園縣平鎮市	千台湾元 689,665	アジア (工作機械事業)	51.09	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任 3名
上海欣瀧澤機電有限公 司 (注)2, 4	中国上海市	千米ドル 5,000	アジア (工作機械事業)	100.0 (100.0)	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任 1名
瀧澤科技投資股フン有 限公司 (注)2, 4	サモアアピア市	千米ドル 5,222	アジア (投資業務)	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
滝澤商貿(上海)有限 公司	中国上海市	千円 215,000	アジア (工作機械事業)	100.0	当社製品の販売及びサービス業務をして おります。 役員の兼任 2名 従業員の出向 6名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 台湾瀧澤科技股フン有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 7,614,421 千円

経常利益 477,963 千円

当期純利益 381,187 千円

純資産額 3,750,948 千円

総資産額 8,334,152 千円

4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 滝沢鉄工テクノサービス株式会社につきましては、平成24年4月1日付で当社が吸収合併し、消滅いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	325 (46)
アジア	347 (22)
北米	6 (-)
合計	678 (68)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度に比べ従業員数が72名増加しております。主としてアジアに属する台湾瀧澤科技股フン有限公司における業容にあわせた人員の増加44名に加え、滝澤商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことによる影響15名であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
289 (46)	42.7	14.6	5,402,848

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 当社の事業は、工作機械事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加入しており、滝沢労働組合と称し平成24年3月31日現在の組合員数は229名であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの寸断や電力供給量の不足に加え、タイ大洪水、欧州債務危機、原油高、円高の影響などにより厳しい状況が継続いたしましたが、設備投資、雇用情勢など一部に緩やかに持ち直しも見られました。

世界経済におきましては、米国の景気は失業率の低下、消費の持ち直しにより緩やかに回復してまいりました。欧州の景気は、信用収縮や緊縮財政を背景に低迷しております。アジアにおいては、中国の景気は内需主導で拡大しているものの金融引き締めにより減速しており、インド、東南アジアにおいては、回復基調が継続しております。

国内工作機械業界におきましては、アジア地域の景気回復に牽引され、外需を中心として需要は回復してまいりました。平成24年3月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は4,188億円（前連結会計年度比18.5%増）、外需は8,922億円（前連結会計年度比17.4%増）となり、受注総額は1兆3,111億円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

このような状況において、当社グループは新製品の開発、コスト削減、新市場開拓、人材育成を行うとともに当社及び子会社の工場新設により生産能力の向上を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、当社グループ売上高は209億87百万円（前連結会計年度比20.1%増）となり、前連結会計年度に比べ35億16百万円の増収となりました。また、利益につきましては、生産量の増加に加え、経費の削減等管理コストの合理化を行い、営業利益は16億17百万円（前連結会計年度比121.0%増）、経常利益は16億37百万円（前連結会計年度比128.7%増）、当期純利益は9億33百万円（前連結会計年度比113.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

日本の工作機械需要につきましては、内需は東日本大震災の影響もありましたが回復傾向が続き2年連続前年比増となり、外需はアジアの伸びに加え米国でも回復しており過去最高額となりました。当連結会計年度におきましては、主力であるNC旋盤の販売が順調に推移し、売上高は15,160百万円（前連結会計年度比42.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、1,069百万円（前連結会計年度比359.5%増）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、NC旋盤の販売が好調で、売上高は8,568百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、511百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

#### 北米

米国におきましては、失業率等の懸念材料はあるものの景気は回復してきており、売上高は799百万円（前連結会計年度比61.6%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は、0百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）0百万円）となりました。



## ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、売上高は105百万円（前連結会計年度は189百万円）となり、セグメント損失（営業損失）は、0百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）は3百万円）となりました。

なお、TAKISAWA U.K. LTD.（平成23年7月22日付けでROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.に社名を変更）につきましては、第2四半期連結会計期間においてその株式全部を売却したため、第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、3,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは665百万円となり、前連結会計年度に比べ760百万円増加（前連結会計年度は541百万円減少）いたしました。これは仕入債務の増加額の減少による3,017百万円の資金支出増等もありましたが、主として売上債権の増加額が減少したことによる1,600百万円の資金収入増、前連結会計年度における税金等調整前当期純利益683百万円が当連結会計年度において税金等調整前当期純利益1,216百万円となったことによる533百万円の資金収入増、退職給付引当金の増加額の増加による246百万円の資金収入増、たな卸資産の増加額の減少による867百万円の資金支出減、関係会社株式売却損134百万円の計上等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは218百万円となり、前連結会計年度に比べ729百万円増加（前連結会計年度は679百万円減少）いたしました。これは有形固定資産の取得による資金支出増758百万円等もありましたが、主として投資有価証券の償還による390百万円の資金収入増、定期預金の減少による200百万円の資金収入増、投資有価証券の取得による支出の減少による401百万円の資金支出減、子会社株式の取得による支出の減少による225百万円の資金支出減、関係会社出資金の払込による支出の減少による200百万円の資金支出減があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは271百万円となり、前連結会計年度に比べ424百万円減少（前連結会計年度は634百万円増加）いたしました。これは主として長期借入金の増加による533百万円の資金収入増もありましたが、短期借入金の減少による632百万円の資金支出増、配当金の支払いによる164百万円の資金支出増、コマーシャルペーパーの減少による138百万円の資金支出増等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,512,702	+42.5
アジア	6,065,762	22.8
北米		
ヨーロッパ		
合計	20,578,464	+14.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,664,319	+27.8	5,466,026	+41.8
アジア	8,446,614	3.4	647,972	15.8
北米	1,124,359	+70.3	633,163	+105.2
ヨーロッパ	81,740	50.6		100.0
合計	26,317,034	+16.4	6,747,161	+36.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,828,776	+45.5
アジア	6,277,437	14.0
北米	775,715	+61.8
ヨーロッパ	105,158	44.2
合計	20,987,087	+20.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 山善	2,184,249	10.4

なお、前連結会計年度においては当該割合が100分の10以上となる主な相手先がないため記載を省略しております。

- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 金額は、販売価格によっております
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の持続的発展を目指しております。

経営理念として〔市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業〕、〔世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』〕を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた〔タキサワ〕ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様にご満足いただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

#### (2) 目標とする経営指針

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、2013年3月期、2014年3月期の2ヵ年の計画とし、数値目標は、「2014年3月期の連結売上高250億円、連結経常利益率12%」としております。当社グループは、経営資源全体のレベルアップを継続するとともに、収益確保のための具体的施策を実践してまいります。

中期経営計画においては、中国を始めとした海外市場の販売網の拡充、商品提供の短納期対応、高付加価値新商品の開発、新工場の完成による生産能力向上等より、市場シェア拡大を図り、利益率向上を目指します。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	2013年3月期	2014年3月期
売上高	230億円	250億円
営業利益	23億円	30億円
経常利益	23億円	30億円
経常利益率	10%	12%

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の判断に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、突如として行われる株式の大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益を明白に著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為について検討し、また対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報と時間を提供しないもの等、株主が適切な判断を行うことを困難とするものも見受けられます。

当社の企業価値は、工作機械の製造・販売を通じ平和産業の発展に寄与し、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける製品・生産システムを安定的に提供し続けることにあると考えております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、中期経営計画等を策定しこれを実現すべく行動しております。

また、当社はコンプライアンス基本規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率を達成し、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすべく、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の継続を決議しております。

本対応方針は、当社が発行者である株券等について、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、また、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本対応方針に定める事前情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を遵守する旨の誓約を含む意向表明書の提出を求めます。当社は、意向表明書の受領後10営業日以内に、株主の皆様のご判断及び取締役会としての見解形成のために必要な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、当該大規模買付情報のリストに従い、当社取締役会に対し、大規模買付情報の提供を求めます。その後、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に検討・評価し、当社取締役会としての見解を慎重にとりまとめて公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件変更について交渉し、株主の皆様にとり取締役会としての代替案の提案を行うこともあります。

大規模買付ルールが遵守されない場合や当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害するものと当社取締役会が判断した場合は、当社株主共同の利益を守るために、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討したうえで当社取締役会に対し対抗措置発動の是非の勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動又は不発動について判断を行うものとします。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、議決権割合が20%以上となる特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等の行使条件等を定めます。本対応方針の有効期間は、平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。

なお、定時株主総会により承認された後においても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主価値向上の観点から、その時点での法令等を踏まえ、その内容の変更・廃止を含め、本対応方針を随時見直し、株主総会への付議を検討していく所存です。

本対応方針導入後、新株予約権無償割当て等の対抗措置が実施されていない場合には株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

#### 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

#### 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本対応方針における対抗措置の発動等に際しては、当社取締役会から独立した組織である独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

#### 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続されるものであり、その継続について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、アジアに拠点となる子会社を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は59.3%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、NC(数値制御)工作機械の多様化したユーザーニーズ(高速化、高精度化、高機能化、複合化、自動化、低価格化)に対応すべく新製品の開発、新仕様の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術部及び台湾瀧澤科技股フン有限公司の研究開発部により推進されており、研究開発費総額は470百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 日本

当社では、高剛性・高信頼性を追求した8 / 10インチ平行2主軸CNC旋盤TT - 2500と、小物部品加工の工程集約・複合加工・自動化に対応したY軸付・対向2主軸小型複合CNC旋盤TCY - 160 / 200のL5仕様を開発しました。

また、低価格を目指した8インチクラスのB軸・工具主軸付き複合加工機TMX - 2000と中国市場に向けたガントリーローダー搭載可能な8インチCNC旋盤TCN - 203 / 206の開発を行うとともに、6 / 8インチ平行2主軸CNC旋盤の価格及び機能面での競争力アップのためTT - 2100の開発を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は368百万円となりました。

### アジア

台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、Y軸付CNC旋盤NEX - 910が完成し、量産体制に入りました。また、クリーンエネルギー産業に対応する大型縦型旋盤VT - 3600を開発いたしました。

プリント基板ドリル穴明機につきましては、高速、高効率に対応する製品の開発を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は102百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度におきましては、外需を中心として需要が回復してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,987百万円(前連結会計年度比20.1%増)となり、前連結会計年度に比べ3,516百万円の増加となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、生産高の増加により5,678百万円(前連結会計年度比33.2%増)となり、前連結会計年度に比べ1,416百万円の増加となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の24.4%から当連結会計年度は27.1%となっております。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,617百万円(前連結会計年度比121.0%増)となりました。これは、管理コスト削減によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,637百万円(前連結会計年度比128.7%増)となり、前連結会計年度に比べ921百万円の増加となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は933百万円(前連結会計年度比113.6%増)となりました。これは、主として連結子会社でありましたTAKISAWA U.K. LTD.(平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.に社名を変更)の株式売却に伴う関係会社株式売却損134百万円、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付費用226百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は17,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円(前連結会計年度比14.7%)増加いたしました。これは、主として現金及び預金と受取手形及び売掛金がそれぞれ773百万円、1,186百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は5,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円(前連結会計年度比2.9%)増加いたしました。これは、主として当社第4工場新設及び連結子会社台湾瀧澤科技股フン有限公司の工場新設による有形固定資産337百万円の増加及び投資有価証券53百万円の増加、滝澤商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことによる出資金215百万円の減少等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は8,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円(前連結会計年度比8.2%)増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税がそれぞれ84百万円、186百万円、206百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は2,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円(前連結会計年度比46.6%)増加いたしました。これは、主として長期借入金、退職給付引当金がそれぞれ441百万円、218百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は10,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,319百万円(前連結会計年度比13.9%)増加いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は12,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円(前連結会計年度比9.3%)増加いたしました。これは、主として利益剰余金、少数株主持分がそれぞれ781百万円、249百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、3,457百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは665百万円となり、前連結会計年度に比べ760百万円増加（前連結会計年度は541百万円減少）いたしました。これは仕入債務の増加額の減少による3,017百万円の資金支出増等もありましたが、主として売上債権の増加額が減少したことによる1,600百万円の資金収入増、前連結会計年度における税金等調整前当期純利益683百万円が当連結会計年度において税金等調整前当期純利益1,216百万円となったことによる533百万円の資金収入増、退職給付引当金の増加額の増加による246百万円の資金収入増、たな卸資産の増加額の減少による867百万円の資金支出減、関係会社株式売却損134百万円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 218百万円となり、前連結会計年度に比べ729百万円増加（前連結会計年度は679百万円減少）いたしました。これは有形固定資産の取得による資金支出増 758百万円等もありましたが、主として投資有価証券の償還による390百万円の資金収入増、定期預金の減少による200百万円の資金収入増、投資有価証券の取得による支出の減少による401百万円の資金支出減、子会社株式の取得による支出の減少による225百万円の資金支出減、関係会社出資金の払込による支出の減少による200百万円の資金支出減があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは271百万円となり、前連結会計年度に比べ424百万円減少（前連結会計年度は634百万円増加）いたしました。これは主として長期借入金の増加による533百万円の資金収入増もありましたが、短期借入金の減少による632百万円の資金支出増、配当金の支払いによる164百万円の資金支出増、コマーシャルペーパーの減少による138百万円の資金支出増等があったことによるものであります。

(5) 今後の取組み

3 対処すべき課題 (3) 中長期的な会社の経営戦略をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、成長が期待できる製品分野に重点を置き、主に生産能力の向上のための投資を行っております。当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は8億79百万円であります。

日本では、主に当社の第4工場の新設などにより5億53百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、主に連結子会社であります台湾瀧澤科技股フン有限公司の第2工場の新設などにより3億24百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、連結子会社でありましたTAKISAWA U.K. LTD.(平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.に社名を変更)の株式売却に伴い主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(千円)
(株)滝澤鉄工所	日本	英国 レディッチ市	土地	平成23年9月15日	57,184
(株)滝澤鉄工所	日本	英国 レディッチ市	建物 (テクニカルセンター)	平成23年9月15日	50,809

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社工場 (岡山市北区)	日本	生産設備	1,383,389	169,858	49,175	1,197,540	8,050	81,505	2,840,345	172 〔4〕
本社 (岡山市北区)	日本	本社設備	447,419	31,573		[14,075]		39,641	518,633 [14,075]	89 〔3〕
下庄工場 (倉敷市)	日本	生産設備	152 [13,650]	1,341				3,229	4,724 [13,650]	5 〔32〕
玉島工場 (倉敷市)	日本	生産設備	6,870	1,299	6,441	178,280			186,450	
関東営業所 (戸田市) ほか9営業所 2事務所 1連絡所	日本	販売設備	5,436 [16,397]	0		[1,766]		365	5,801 [18,164]	19 〔7〕
海外事務所 (ドイツ) ほか2事務所	日本	販売設備						50	50	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
滝沢鉄工 テクノ サービス 株式会社	本社工場 (岡山市北 区)	日本	その他の 設備		916				1,050	1,967	36

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
TAKISAWA, INC.	本社 (米国 シカゴ市)	北米	販売設備 その他の 設備		174				587	761	6
台湾滝澤科 技股フン有 限公司	本社工場 (台湾 桃園縣 平鎮市)	アジア	生産設備 販売設備 その他の 設備	121,268	132,408	33,075	1,128,561		44,314	1,426,553	280 [22]
上海欣瀧澤 機電有限公 司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	生産設備	4,651	120,196				17,144	141,992	52
滝澤商貿 (上海)有 限公司	本社 (中国 上海市)	アジア	販売設備 その他の 設備						3,563	3,563	15

- (注) 1 金額は消費税等を含まない帳簿価額(減価償却控除後)であり建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間の賃借料を記載しております。  
3 上記中〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇入人員であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。  
6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

リース契約に基づく主要な賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (岡山市北区)	日本	生産設備	2式 2台	平成15年12月19日から 平成25年8月27日まで	30,475	38,588

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
優先株式	10,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,781,228	65,781,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	65,781,228	65,781,228		

(注) 内26,810,000株は、現物出資(借入金の株式化 1,126,020千円)によって発行されたものであります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	5,920	65,781	749,999	2,319,024	749,999	749,999

(注) 当社第一回転換社債型新株予約権付社債の行使又は取得によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	28	94	33	1	7,051	7,220	
所有株式数(単元)		5,040	1,551	7,047	1,275	10	50,519	65,442	339,228
所有株式数の割合(%)		7.70	2.37	10.77	1.94	0.02	77.20	100.00	

(注) 1 自己株式159,570株は、「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	3,000	4.56
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	2,896	4.40
滝澤鉄工所取引先持株会	岡山県岡山市北区撫川983番地	2,064	3.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	800	1.22
中銀リース株式会社	岡山県岡山市北区丸の内1丁目14-17	700	1.06
滝澤投資会	岡山県岡山市北区撫川983番地	642	0.98
滝澤玉子	岡山県倉敷市	513	0.78
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市北区番町2丁目3-4	500	0.76
室田貞利	岡山県倉敷市	387	0.59
高木雄二	沖縄県那覇市	380	0.58
計		11,883	18.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,283,000	65,283	
単元未満株式	普通株式 339,228		
発行済株式総数	65,781,228		
総株主の議決権		65,283	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山市北区撫川983番地	159,000		159,000	0.24
計		159,000		159,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月9日)での決議状況 (取得期間平成24年3月23日)	59,507	7,557
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	59,507	7,557
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,087	439
当期間における取得自己株式	129	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式売渡請求)				
保有自己株式数	159,570		159,699	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当業界は、市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一と考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の利益配分につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株当たり3円(うち中間配当金1円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	65,683	1.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	131,243	2.00

#### (3) 内部留保の用途

研究開発投資、設備投資及び海外子会社への投資等に充当し、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、長期的な視野に立ち、安定配当に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	326	186	108	141	130
最低(円)	118	60	49	58	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	102	94	103	116	130	129
最低(円)	87	83	89	95	111	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		米本 勝行	昭和15年8月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社研究開発部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年10月 当社技術部長 平成5年12月 当社技術本部長 平成6年4月 当社技術部長 平成6年6月 当社技術部門担当 台湾瀧澤機械股フン有限公司董事 総経理 平成11年12月 台湾瀧澤機械股フン有限公司 (現台湾瀧澤科技股フン有限公司) 董事長(現任) 当社技術・生産担当 平成13年4月 当社常務取締役就任 当社購買・製造・技術担当 平成14年6月 当社技術・製造担当 平成15年10月 当社専務取締役就任 平成15年10月 上海瀧澤機電有限公司 (現上海欣瀧澤機電有限公司) 董事長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	79
取締役社長 (代表取締役)		原田 一八	昭和36年2月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 株式会社カスケード取締役社長 平成17年6月 株式会社カスケード取締役 平成20年6月 当社管理部長 平成20年10月 当社執行役員管理部長 平成21年3月 台湾瀧澤科技股フン有限公司董事 (現任) 平成21年4月 滝澤商貿(上海)有限公司董事 平成22年6月 当社取締役就任管理部長 平成22年12月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 取締役 平成23年1月 TAKISAWA U.K.LTD.取締役 平成23年6月 滝澤商貿(上海)有限公司董事長 (現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任 製造・管理 部門担当 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	17
専務取締役	全般、滝澤グ ループ技術・生 産担当	石井 達雄	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年11月 当社製造部長 平成13年4月 当社購買部長 平成14年6月 当社常務取締役就任電子事業部長 平成15年10月 当社常務取締役製造・購買部長 平成18年4月 当社常務取締役 技術・製造・購 買部門担当 平成19年6月 当社専務取締役就任 技術・製造 ・購買部門担当 平成19年10月 当社専務取締役 技術・製造部門 担当 平成23年1月 当社専務取締役 技術・製造・購 買部門担当 平成23年6月 当社専務取締役 技術・購買部門 担当、滝澤グループ技術・生産担 当 平成24年4月 当社専務取締役 全般、滝澤グルー プ技術・生産担当(現任)	(注) 2	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	アメリカ地域 担当	近藤 安 正	昭和27年 5月20日生	昭和57年 1月 当社入社 平成 6年 1月 TAKISAWA U.S.A., INC. 取締役 平成 6年 4月 当社貿易部長 平成 9年 6月 当社取締役就任 平成10年11月 TAKISAWA U.S.A., INC. 取締役社長 平成11年 5月 当社取締役退任 平成12年 6月 当社取締役就任 平成13年 3月 当社代表取締役社長就任 平成15年 2月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 取締役 平成15年 3月 TAKISAWA, INC. 取締役 平成15年 6月 TAKISAWA U.K.LTD. 取締役 平成17年 5月 台湾瀧澤科技股フン有限公司董事 平成17年 6月 株式会社カスケード代表取締役社 長 平成22年12月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 代表取締役社長 平成24年 4月 当社取締役相談役就任 アメリカ 地域担当(現任) 平成24年 4月 TAKISAWA, INC. 取締役社長(現任)	(注) 2	79
取締役	製造部長	松原 潤 治	昭和31年 8月12日生	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社技術部長 平成22年 4月 当社執行役員技術部長 平成23年 1月 当社執行役員製造部長 平成24年 6月 当社取締役就任 製造・購買部門 担当 製造部長(現任)	(注) 2	
取締役	営業部長	田口 巧	昭和32年 3月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年12月 当社大阪営業所所長 平成23年 1月 当社執行役員営業部長 平成24年 6月 当社取締役就任 営業・サービス 部門担当 営業部長(現任)	(注) 2	
取締役	技術部長	梶谷 和 啓	昭和34年10月17日生	昭和61年 1月 当社入社 平成23年 1月 当社執行役員技術部長 平成24年 6月 当社取締役就任 技術部門担当 技術部長(現任)	(注) 2	1
取締役		戴 雲 錦	昭和33年 6月24日生	昭和49年 2月 台湾瀧澤機械股フン有限公司入社 (現台湾瀧澤科技股フン有限公司) 平成16年 4月 台湾瀧澤科技股フン有限公司副総 経理 平成23年 3月 台湾瀧澤科技股フン有限公司総経 理 平成23年 6月 台湾瀧澤科技股フン有限公司董事 兼総経理(現任) 平成23年 7月 上海欣瀧澤機電有限公司 董事 (現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
常勤監査役		國定 敏 範	昭和22年 2月28日生	昭和48年11月 当社入社 平成17年 4月 当社業務統括部長 平成18年10月 当社執行役員業務統括部長 平成20年 6月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 監査役 株式会社カスケード監査役 平成21年 4月 当社執行役員 滝澤商貿(上海)有限公司監事 (現任) 平成21年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	39
監査役		小野 慎 一	昭和44年 4月19日生	平成 3年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 平成14年 7月 公認会計士小野慎一事務所(現公 認会計士・税理士小野慎一事務 所)所長(現任) 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西理文	昭和19年1月31日生	平成6年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成21年6月	株式会社中国銀行倉敷本町支店長 同行東京事務所事務所長 中銀リース株式会社総務部長 同社監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		小林正啓	昭和37年8月27日生	平成4年4月 平成12年4月 平成22年6月	弁護士登録 花水木法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							286

- (注) 1 監査役小野慎一、監査役小西理文及び監査役小林正啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役國定敏範及び監査役小野慎一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小西理文の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小林正啓の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

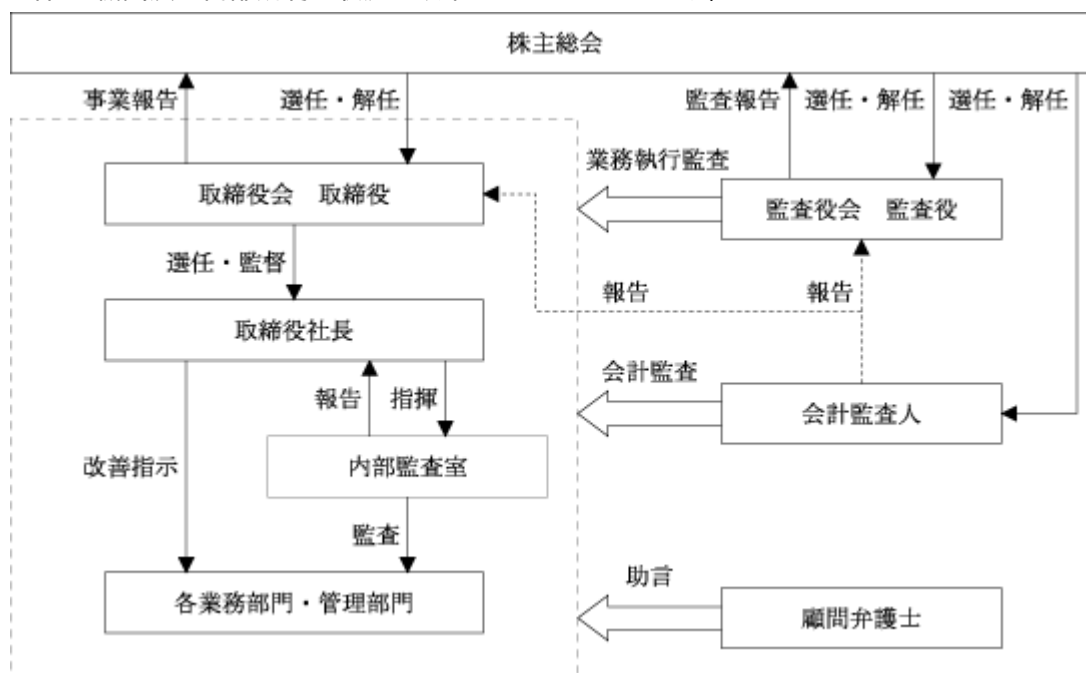
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることが重要であると考えております。

このため、取締役の適正な業務執行と機能チェック体制の構築強化に努めております。また、経営の透明性を充実させるため、適時・適切に情報開示を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制の状況は以下のとおりであります。



#### イ 会社の機関の基本説明

##### 取締役会

平成24年6月28日現在、取締役会は取締役8名で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。平成24年3月期は23回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、社外取締役はおりません。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は一年としております。

##### 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。平成24年6月28日現在、監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成され、取締役の業務執行状況を客観的な立場から監査するため、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。なお、社外監査役の選任においては、客観性、独立性を重視しております。

当社の取締役は11名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の特別決議事項について、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### □ 内部統制システムの整備の状況

当社は、公正で効率的な業務運営を行い、投資家の信頼を維持し、適正な財務報告を確保するために「内部統制規程」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (f) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### 八 内部監査及び監査役監査の状況

経営の監視機能として、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社、営業所及び連結子会社に赴き、会計監査及び業務監査を実施しております。

なお、小野慎一監査役は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。小西理文監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知識を有するものであります。また、小林正啓監査役は、弁護士であり法律の実務家として知識や経験を有するものであります。

また、社長直轄の機関として内部監査室（提出日現在2名体制）を設け、監査計画に従い、本社、営業所及び連結子会社について内部監査を実施し、業務施行状況のチェックを行っております。

なお、会計監査につきましては会計監査人の監査を受けるとともに、適宜指導を受けております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い、連携を強め、監査の質の向上を図っております。

## 二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。当社は、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡田 在喜

指定有限責任社員 業務執行社員：青木 靖英

### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## ホ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役3名とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は、以下のとおりであります。

1. 当社における社外取締役又は社外監査役（以下、「社外役員」という。）が独立性を有すると認める基準は、以下のとおりとし、当該社外役員が、独立性を有するためには、以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

(1) 当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）の業務執行者

(2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者

(3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者

(4) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者

(5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）

(6) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者

(7) 過去5年間に於いて、上記(1)(4)に該当していた者

(8) 過去3年間に於いて、上記(2)(3)(5)(6)に該当していた者

(9) 下記に掲げる者の近親者等

a. 上記(1)から(6)までに掲げる者(ただし、(2)から(4)までの「業務執行者」においては重要な業務執行者、(5)の「団体に所属する者」においては重要な業務執行者及びその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者、並びに(6)の「監査法人に所属する者」においては重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。)

b. 過去5年間に於いて、上記(1)(4)に該当していた者

c. 過去3年間に於いて、上記(2)(3)(5)(6)に該当していた者

2. 1に定める要件のほか、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有してはならない。



3. 社外役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、直ちに当社に告知するものとする。

- (注) 1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。  
2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。  
3 業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び使用人等の業務を執行する者をいう。  
4 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。  
当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する会社をいう。以下同じ。）であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高の2%を超える者  
当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が当該取引先グループの連結総資産の2%を超える者  
5 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。  
当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が当社グループの連結売上高の2%を超える者  
当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループへの全負債額が当社グループの連結総資産の2%を超える者  
当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する会社をいう。）であって、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している者  
6 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家とは、当社グループから、役員報酬以外に暦年で1,000万円又はその者の売上高若しくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者をいう。  
7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。  
8 重要な業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員、部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、会社規則で定めるとともに、各種委員会を設置し対応しております。

具体的には、製品の品質につきましては、品質管理システムに関する各種委員会を設置するとともに、製造物責任に係るリスクにつきましてはPLP委員会を設置し対応しており、外為法に係るリスクにつきましては輸出管理委員会、個人情報及び情報資産の取扱いに係るリスクにつきましては情報セキュリティ委員会を設置し対応しております。

#### 責任免除の概要

##### イ 取締役及び監査役

当社と当社の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 社外監査役

当社と当社の社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,500千円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## 八 会計監査人

当社と当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、25,000千円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### 議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行できる旨を定めております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	96,035	82,875	13,160	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,180	11,250	1,930	1
社外監査役	6,190	5,280	910	3

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、他社の支給水準、当社業績及び従業員給与等とのバランスを考慮のうえ、「役員報酬規程」に従い、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 200,000千円(年額)

監査役 40,000千円(年額)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 194,017千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	147,000	71,295	取引先との関係強化を目的として保有しております。
(株)中国銀行	50,000	47,200	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
(株)トマト銀行	37,000	5,994	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
タツモ(株)	5,000	5,725	取引先との関係強化を目的として保有しております。

(注) (株)トマト銀行及びタツモ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	147,000	101,430	取引先との関係強化を目的として保有しております。
(株)中国銀行	50,000	55,950	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
(株)商工組合中央金庫	110,000	14,960	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
(株)トマト銀行	37,000	5,883	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
タツモ(株)	5,000	2,840	取引先との関係強化を目的として保有しております。

(注) (株)商工組合中央金庫、(株)トマト銀行及びタツモ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構等が実施する外部研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,684,699	3 3,457,953
受取手形及び売掛金	6,065,185	6 7,251,993
有価証券	590,948	100,000
商品及び製品	524,504	914,879
仕掛品	3,071,984	3,738,164
原材料及び貯蔵品	1,487,499	1,122,109
前払費用	15,834	13,283
未収入金	108,453	87,852
繰延税金資産	16,594	160,587
その他	549,794	480,791
貸倒引当金	105,744	113,489
流動資産合計	15,009,755	17,214,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,680,242	3 1,970,848
機械装置及び運搬具（純額）	3 437,892	3 457,769
土地	3 2,707,973	3 2,558,571
リース資産（純額）	10,645	8,050
建設仮勘定	127,989	308,382
その他	192,586	191,454
有形固定資産合計	1 5,157,329	1 5,495,077
無形固定資産	10,168	12,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2 164,110	2 217,615
破産更生債権等	24,097	23,980
繰延税金資産	81,655	73,981
その他	330,665	108,404
貸倒引当金	24,758	23,980
投資その他の資産合計	575,769	400,001
固定資産合計	5,743,268	5,907,428
資産合計	20,753,023	23,121,555

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,351,291	5,435,946
短期借入金	<sup>3</sup> 1,023,320	<sup>3</sup> 808,110
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 173,200	<sup>3, 4</sup> 435,130
リース債務	2,594	2,594
未払金	736,882	923,368
未払法人税等	86,984	293,109
未払事業所税	23,412	24,319
未払費用	63,178	163,300
賞与引当金	140,065	183,240
役員賞与引当金	-	16,000
製品保証引当金	34,750	112,015
その他	450,560	351,054
流動負債合計	8,086,240	8,748,190
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 660,600	<sup>3</sup> 1,101,603
リース債務	8,050	5,456
繰延税金負債	263,521	263,085
退職給付引当金	449,060	667,117
資産除去債務	27,596	27,828
その他	444	1,577
固定負債合計	1,409,274	2,066,668
負債合計	9,495,515	10,814,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,145	1,568,523
利益剰余金	6,625,019	7,406,261
自己株式	20,538	28,534
株主資本合計	10,490,650	11,265,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,169	40,256
為替換算調整勘定	724,166	758,026
その他の包括利益累計額合計	742,336	717,769
少数株主持分	1,509,194	1,759,192
純資産合計	11,257,508	12,306,696
負債純資産合計	20,753,023	23,121,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,470,463	20,987,087
売上原価	<sup>1</sup> 13,208,983	<sup>1</sup> 15,309,021
売上総利益	4,261,480	5,678,065
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,529,232	<sup>2, 3</sup> 4,060,140
営業利益	732,248	1,617,925
営業外収益		
受取利息	9,713	9,623
受取配当金	4,285	3,867
受取賃貸料	6,629	18,849
仕入割引	34,892	39,100
為替差益	-	2,763
雇用調整助成金	51,670	-
その他	43,856	28,526
営業外収益合計	151,047	102,730
営業外費用		
支払利息	24,835	33,515
租税公課	10,259	13,795
為替差損	98,563	-
シンジケートローン手数料	8,163	28,870
その他	25,485	6,689
営業外費用合計	167,306	82,871
経常利益	715,988	1,637,784
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 21,048
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,213	<sup>5</sup> 8,792
投資有価証券評価損	7,265	30,302
関係会社株式売却損	-	134,879
退職給付費用	-	226,165
環境対策費	2,610	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,771	-
特別損失合計	32,860	421,188
税金等調整前当期純利益	683,128	1,216,596
法人税、住民税及び事業税	91,688	274,859
過年度法人税等	11,373	-
法人税等調整額	15,149	159,238
法人税等合計	87,912	115,620
少数株主損益調整前当期純利益	595,215	1,100,975
少数株主利益	158,230	167,733
当期純利益	436,984	933,241



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595,215	1,100,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,860	58,426
為替換算調整勘定	93,664	149,097
その他の包括利益合計	98,524	90,670
包括利益	496,691	1,010,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,718	957,808
少数株主に係る包括利益	125,972	52,496

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,567,327	1,567,145
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	182	-
その他	-	1,378
<b>当期変動額合計</b>	182	1,378
当期末残高	1,567,145	1,568,523
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,188,034	6,625,019
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	436,984	933,241
連結範囲の変動	-	12,211
<b>当期変動額合計</b>	436,984	781,242
当期末残高	6,625,019	7,406,261
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20,537	20,538
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	331	7,996
自己株式の処分	331	-
<b>当期変動額合計</b>	0	7,996
当期末残高	20,538	28,534
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,053,848	10,490,650
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	436,984	933,241
自己株式の取得	331	7,996
自己株式の処分	149	-
連結範囲の変動	-	12,211
その他	-	1,378
<b>当期変動額合計</b>	436,801	774,623
当期末残高	10,490,650	11,265,274

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,309	18,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,860	58,426
当期変動額合計	4,860	58,426
当期末残高	18,169	40,256
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	662,759	724,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,406	33,860
当期変動額合計	61,406	33,860
当期末残高	724,166	758,026
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	676,069	742,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,266	24,566
当期変動額合計	66,266	24,566
当期末残高	742,336	717,769
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,677,553	1,509,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,359	249,997
当期変動額合計	168,359	249,997
当期末残高	1,509,194	1,759,192
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,055,332	11,257,508
当期変動額		
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	436,984	933,241
自己株式の取得	331	7,996
自己株式の処分	149	-
連結範囲の変動	-	12,211
その他	-	1,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,625	274,564
当期変動額合計	202,176	1,049,188
当期末残高	11,257,508	12,306,696

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,128	1,216,596
減価償却費	372,366	358,891
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,086	14,871
賞与引当金の増減額（ は減少）	58,151	43,174
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,684	221,717
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	16,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,269	79,890
受取利息及び受取配当金	13,998	13,491
支払利息	24,835	33,515
為替差損益（ は益）	617	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	134,879
投資有価証券評価損益（ は益）	7,265	30,302
有形固定資産売却損益（ は益）	219	20,199
有形固定資産除却損	1,213	8,792
売上債権の増減額（ は増加）	3,050,633	1,449,720
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,697,902	830,646
仕入債務の増減額（ は減少）	3,237,012	219,683
未払金の増減額（ は減少）	254,679	248,373
その他の流動資産の増減額（ は増加）	-	106,477
その他の流動負債の増減額（ は減少）	-	39,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,771	-
環境対策費	2,610	-
その他	74,468	220,425
小計	268,612	719,203
利息及び配当金の受取額	16,457	14,828
利息の支払額	25,003	33,131
法人税等の支払額	61,489	76,106
法人税等の還付額	243,845	40,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,802	665,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	100,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	200,000	-
子会社株式の取得による支出	228,144	2,655
投資有価証券の取得による支出	501,245	100,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	590,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	24,911
有形固定資産の取得による支出	120,945	879,180
有形固定資産の売却による収入	2,012	96,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,322	218,925

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	494,921	137,921
長期借入れによる収入	478,000	1,057,000
長期借入金の返済による支出	283,397	328,866
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	54,900	83,388
配当金の支払額	-	164,211
少数株主への配当金の支払額	45,756	61,000
リース債務の返済による支出	2,594	2,594
自己株式の取得による支出	331	7,996
自己株式の売却による収入	149	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>695,890</b>	<b>271,020</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,483	45,385
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>374,716</b>	<b>672,134</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,959,416	2,584,699
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>201,119</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,584,699	1 3,457,953

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

滝澤鉄工テクノサ - ビス株式会社

TAKISAWA, INC.

台灣瀧澤科技股フン有限公司

上海欣瀧澤機電有限公司

瀧澤科技投資股フン有限公司

滝澤商貿（上海）有限公司

滝澤商貿（上海）有限公司につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、TAKISAWA U.K. LTD.（平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD. に社名を変更）につきましては、当連結会計年度（第2四半期連結会計期間）にその株式全部を売却したため、第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.

PT. TAKISAWA INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当なし

関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 2社

TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.

PT. TAKISAWA INDONESIA

関連会社

SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当なし

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、台湾瀧澤科技股フン有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司及び滝澤商貿（上海）有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

仕掛品、原材料、貯蔵品

当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～31年

その他 1年～20年

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。

製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用等の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、当社が製品保証引当金を計上したことに伴い、従来、流動負債の未払金に含めて処理しておりました一部の連結子会社が負担する同様の金額(34,750千円)について当連結会計年度より製品保証引当金に含めて処理しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取賃貸料(6,629千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました7,269千円は、「製品保証引当金の増減額」として組替えております。

## 【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度末より当社及び国内連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において従業員数が増加し、また、今後もその拡大が見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断し、期間損益の計算をより適正に行うため、将来にわたり行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務が226,165千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,252,115千円	3,436,112千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,941千円	23,597千円

- 3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産、その他抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,357,296千円	1,284,299千円
機械装置及び運搬具	11,869千円	7,624千円
土地	1,375,821千円	1,375,821千円
計	2,744,987千円	2,667,745千円

その他抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	108,973千円	42,890千円
建物及び構築物	71,626千円	48,264千円
土地	1,220,778千円	1,128,561千円
計	1,401,378千円	1,219,716千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,023,123千円	102,800千円
長期借入金	383,800千円	582,400千円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	33,200千円	17,000千円

(前連結会計年度)

当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形8,340千円を差入っております。

(当連結会計年度)

当社は、平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形7,710千円を差入れております。

4 財務制限条項

(当連結会計年度)

(1) 当社の長期借入金のうち17百万円(1年内返済予定の長期借入金)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

(2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成24年1月27日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

5 コミットメント契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,200,000千円	2,000,000千円

(前連結会計年度)

平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成21年12月11日から平成23年12月15日までであります。

(当連結会計年度)

平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成24年1月27日から平成26年1月31日までであります。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	267,777千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	36,593千円	120,232千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	636,252千円	735,581千円
賞与引当金繰入額	52,436千円	82,638千円
退職給付費用	37,496千円	32,152千円
貸倒引当金繰入額	1,174千円	12,311千円
製品保証引当金繰入額	2,780千円	79,891千円
荷造発送費	391,172千円	474,678千円
減価償却費	68,776千円	61,608千円

- 3 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	404,670千円	470,335千円

- 4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		20,607千円
不動産売却費用		441千円
計		21,048千円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	23千円	2,894千円
機械装置及び運搬具	87千円	46千円
工具什器備品	1,102千円	479千円
建物撤去費用		5,371千円
計	1,213千円	8,792千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	36,879千円
組替調整額	30,302千円
税効果調整前	67,181千円
税効果額	8,755千円
その他有価証券評価差額金	58,426千円

為替換算調整勘定

当期発生額	244,488千円
組替調整額	95,390千円
税効果調整前	149,097千円
税効果額	
為替換算調整勘定	149,097千円

その他の包括利益合計 90,670千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228			65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,144	3,373	1,541	95,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,373株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,527	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228			65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,976	63,594		159,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,087株  
所在不明株主の株式買取りによる増加 59,507株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,527	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,683	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,243	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

5 台湾瀧澤科技股フン有限公司において、新株予約権の失効を処理したものであります。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,684,699千円	3,457,953千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000千円	
現金及び現金同等物	2,584,699千円	3,457,953千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

TAKISAWA U.K. LTD. (平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD. に社名を変更)

流動資産	137,281千円
固定資産	2,918千円
資産合計	140,200千円
流動負債	75,674千円
負債合計	75,674千円
売却価額	26,124千円
現金及び現金同等物	51,036千円
差引：売却による支出	24,911千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176,900	119,629	57,270

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176,900	144,901	31,998

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	30,475	30,066
1年超	38,588	8,522
合計	69,063	38,588

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,786	30,475
減価償却費相当額	25,523	25,271
支払利息相当額	4,332	2,859

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 2. ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (借主側)

##### (1) リース資産の内容

生産設備（機械装置）であります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき、運用基準、決裁方法を定め、安全かつ有利に資金を運用する方針であります。また、資金調達については調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外へ製品の販売を行っているため外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に基づき、売掛金管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金運用を目的とした満期保有目的の債券、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、すべてが1年以内です。また海外より仕入を行っているため外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されており、また、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建債権債務の為替の変動リスクに関しては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っており、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また財務部門において取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,684,699	2,684,699	
受取手形及び売掛金	6,065,185		
貸倒引当金	105,744		
	5,959,441	5,959,441	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	590,948	591,002	53
その他有価証券	130,214	130,214	
資産計	9,365,303	9,365,357	53
支払手形及び買掛金	5,351,291	5,351,291	
短期借入金	1,023,320	1,023,320	
1年内返済予定の 長期借入金	173,200	176,007	2,807
未払金	771,632	771,632	
長期借入金	660,600	649,672	10,927
負債計	7,980,044	7,971,925	8,119

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,457,953	3,457,953	
受取手形及び売掛金	7,251,993		
貸倒引当金	113,489		
	7,138,504	7,138,504	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,054	54
その他有価証券	181,063	181,063	
資産計	10,877,520	10,877,575	54
支払手形及び買掛金	5,435,946	5,435,946	
短期借入金	808,110	808,110	
1年内返済予定の 長期借入金	435,130	442,987	7,857
未払金	923,368	923,368	
長期借入金	1,101,603	1,092,305	9,298
負債計	8,704,159	8,702,719	1,440
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(503)	(503)	
デリバティブ取引 計	(503)	(503)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引(為替予約)の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式及び関連会社株式 ( 1 )	20,941	23,597
(2) その他有価証券 ( 1 )		
非上場株式	12,954	12,954
(3) 出資金 ( 2 )	226,397	

1 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,684,699			
受取手形及び売掛金	6,065,185			
有価証券	590,948			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合計	9,340,834			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,457,953			
受取手形及び売掛金	7,251,993			
有価証券	100,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合計	10,809,947			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	173,200	307,000	20,000	333,600

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	435,130	760,602	236,375	104,625

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	300,706	300,822	116
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	290,242	290,180	62
合計	590,948	591,002	53

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,054	54
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100,000	100,054	54

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	77,020	52,540	24,480
債券			
その他			
小計	77,020	52,540	24,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	53,194	85,946	32,752
債券			
その他			
小計	53,194	85,946	32,752
合計	130,214	138,466	8,272

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,954千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	175,180	116,160	59,020
債券			
その他			
小計	175,180	116,160	59,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,883	5,994	111
債券			
その他			
小計	5,883	5,994	111
合計	181,063	122,154	58,909

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,954千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 減損処理を行った有価証券

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,604千円、非上場株式について2,661千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、連結会計年度末に時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去1年間において下落率が一度も30%未満に回復しなかった銘柄を対象に実施することとしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を、減損処理することとしております。

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,302千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、連結会計年度末に時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去1年間において下落率が一度も30%未満に回復しなかった銘柄を対象に実施することとしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を、減損処理することとしております。

## (デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型に加えて平成22年4月1日から確定拠出型の制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	665,998	893,063
(内訳)		
(2) 年金資産(千円)	202,036	180,768
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,900	45,178
(4) 退職給付引当金(千円)	449,060	667,117

- (注) 1. 前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	108,599	100,169
(2) 利息費用(千円)	4,111	4,906
(3) 期待運用収益(千円)	3,233	3,826
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(千円)		226,165
(5) 退職給付費用(千円)	109,478	327,414

- (注) 1. 前連結会計年度において、簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
- なお、(1)勤務費用に、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額56,545千円を含めております。
2. 当連結会計年度において、(1)勤務費用に、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額57,890千円を含めております。



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当社及び国内連結子会社		1.50%
台湾瀧澤科技股フン有限公司	2.00%	1.75%

##### (3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	2.00%	2.00%

##### (4) 数理計算上の差異の処理年数

台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。

##### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	116,202千円	100,185千円
賞与引当金	56,822千円	69,191千円
未実現利益の消去	13,353千円	48,382千円
貸倒引当金	45,810千円	
製品保証引当金		14,709千円
未払事業税	7,116千円	6,996千円
その他	16,592千円	28,342千円
評価性引当額	239,303千円	107,219千円
計	16,594千円	160,587千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	170,850千円	227,091千円
貸倒引当金	56,486千円	92,511千円
たな卸資産評価損	31,136千円	31,405千円
減価償却費	16,250千円	18,192千円
固定資産評価差額	20,002千円	16,565千円
繰越欠損金	278,587千円	13,986千円
投資有価証券評価損	2,243千円	12,684千円
製品保証引当金		11,325千円
その他有価証券評価差額金	13,241千円	
その他	39,727千円	32,096千円
評価性引当額	546,870千円	338,924千円
計	81,655千円	116,935千円
繰延税金資産合計	98,249千円	277,523千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産評価差額	250,804千円	233,885千円
その他有価証券評価差額金	9,897千円	18,652千円
その他	2,820千円	53,501千円
繰延税金負債合計	263,521千円	306,038千円
差引：繰延税金資産純額	165,272千円	28,515千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62 %	0.34 %
住民税均等割等	2.91 %	1.54 %
未実現税効果	1.95 %	
海外連結子会社との税率差異		8.60 %
外国子会社留保金課税		1.82 %
繰越欠損金の利用	28.38 %	21.82 %
評価性引当額	3.34 %	0.65 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.81 %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		1.44 %
試験研究費特別控除		4.38 %
その他	2.58 %	1.45 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.87 %	9.50 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が7,352千円、固定負債の繰延税金負債が17,791千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,662千円増加しており、また、法人税等調整額(利益)が7,776千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業所及び事務所の一部について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、工場敷地の土壤汚染調査義務、一部の建物に使用されているアスベストの除去義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、除去対象資産の減価償却期間(3年～29年)と見積り、割引率は当該償却期間に見合う国債の流通利回り(0.247%～1.927%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	27,274千円	27,596千円
時の経過による調整額	321千円	331千円
資産除去債務の履行による減少額		100千円
期末残高	27,596千円	27,828千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を有しておりますが、総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社及び滝澤鉄工テクノサービス株式会社が、海外においてはアジア（台湾、中国）、北米（アメリカ）、ヨーロッパ（イギリス）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ		
売上高						
外部顧客への売上高	9,504,489	7,298,193	479,312	188,468		17,470,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,115,566	1,145,719	15,720	1,447	2,278,454	
計	10,620,055	8,443,913	495,033	189,916	2,278,454	17,470,463
セグメント利益又は損失 ( )	232,816	482,141	634	3,304	19,959	732,248
セグメント資産	13,655,449	8,511,614	226,120	173,119	1,813,280	20,753,023
セグメント負債	4,241,196	5,341,197	137,632	111,258	335,770	9,495,515
その他の項目						
減価償却費	227,117	126,159	634	1,387		355,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,199	57,348	111	4,545		132,205

(注) 1 . セグメント利益又は損失( )、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ		
売上高						
外部顧客への売上高	13,828,776	6,277,437	775,715	105,158		20,987,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332,145	2,291,125	24,009		3,647,281	
計	15,160,922	8,568,563	799,724	105,158	3,647,281	20,987,087
セグメント利益又は損失 ( )	1,069,755	511,917	302	839	37,394	1,617,925
セグメント資産	16,146,176	8,926,515	504,208		2,455,345	23,121,555
セグメント負債	5,919,552	4,963,964	416,406		485,065	10,814,858
その他の項目						
減価償却費	229,606	114,016	625	809		345,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,720	325,681	264	22		968,688

(注) 1. セグメント利益又は損失( )、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,541,807	9,892,487	583,431	1,298,646	154,090	17,470,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
3,238,008	1,806,233	1,113	111,973	5,157,329

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,541,831	8,964,529	993,441	2,237,299	249,986	20,987,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
3,607,918	1,886,384	761	12	5,495,077

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	148.41円	160.73円
1株当たり当期純利益	6.65円	14.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	436,984	933,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,984	933,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,685	65,678

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,257,508	12,306,696
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,257,508	12,306,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,685	65,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,023,320	808,110	1.0	
1年以内返済予定の長期借入金	173,200	435,130	1.4	
1年以内返済予定のリース債務	2,594	2,594		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	660,600	1,101,603	1.6	平成25年4月から平成36年4月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,050	5,456		平成25年4月から平成27年8月まで
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	83,388			
合計	1,951,153	2,352,895		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
389,832	197,770	106,500	66,500

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,594	2,119	742	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,745,064	9,993,983	14,799,167	20,987,087
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	260,420	266,986	768,768	1,216,596
四半期(当期)純利益 (千円)	247,279	213,506	599,215	933,241
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.76	3.25	9.12	14.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	3.76	0.51	5.87	5.09

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,824,375	1,585,443
受取手形	705,106	<sup>6</sup> 1,786,510
売掛金	<sup>2</sup> 2,213,062	<sup>2</sup> 3,105,163
有価証券	590,948	100,000
商品及び製品	180,707	243,234
仕掛品	2,329,434	2,829,572
原材料及び貯蔵品	11,352	14,603
前払費用	13,311	10,342
未収入金	88,346	36,913
繰延税金資産	-	102,965
その他	62,272	14,095
流動資産合計	8,018,917	9,828,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>3</sup> 1,505,567	<sup>3</sup> 1,781,293
構築物（純額）	<sup>3</sup> 30,581	<sup>3</sup> 63,635
機械及び装置（純額）	<sup>3</sup> 169,867	<sup>3</sup> 203,331
車両運搬具（純額）	1,947	742
工具、器具及び備品（純額）	133,774	124,793
土地	<sup>3</sup> 1,487,194	<sup>3</sup> 1,430,009
リース資産（純額）	10,645	8,050
建設仮勘定	17,653	4,410
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,357,233	<sup>1</sup> 3,616,266
無形固定資産		
水道施設利用権	7,080	6,490
無形固定資産合計	7,080	6,490
投資その他の資産		
投資有価証券	143,168	194,017
関係会社株式	1,321,124	1,600,689
関係会社出資金	215,000	215,000
破産更生債権等	23,980	33,607
長期前払費用	1,637	-
敷金	42,715	41,392
その他	57,683	55,793
貸倒引当金	24,700	28,019
投資その他の資産合計	1,780,609	2,112,480
固定資産合計	5,144,922	5,735,237
資産合計	13,163,840	15,564,082

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,565,753	1,930,413
買掛金	<sup>2</sup> 869,445	<sup>2</sup> 1,103,140
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 173,200	<sup>3, 4</sup> 396,732
リース債務	2,594	2,594
未払金	252,322	361,376
未払費用	59,022	64,004
未払法人税等	38,453	147,069
未払事業所税	23,412	24,319
前受金	25,627	44,250
預り金	39,147	29,756
賞与引当金	125,250	165,549
役員賞与引当金	-	16,000
製品保証引当金	-	38,956
その他	13,998	66,256
流動負債合計	3,188,228	4,390,419
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 327,000	574,602
リース債務	8,050	5,456
繰延税金負債	118,491	107,169
退職給付引当金	372,861	559,857
資産除去債務	27,596	27,828
固定負債合計	853,999	1,274,912
負債合計	4,042,227	5,665,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,145	817,145
資本剰余金合計	1,567,145	1,567,145
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
特別償却準備金	-	13,410
繰越利益剰余金	117,709	595,586
利益剰余金合計	5,274,151	6,000,858
自己株式	20,538	28,534
株主資本合計	9,139,783	9,858,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,169	40,256
評価・換算差額等合計	18,169	40,256
純資産合計	9,121,613	9,898,749
負債純資産合計	13,163,840	15,564,082

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,902,374	14,342,364
売上原価		
製品期首たな卸高	282,112	180,707
当期製品製造原価	7,410,427	10,815,842
合計	7,692,539	10,996,549
他勘定振替高	54,529	29,890
製品期末たな卸高	180,707	243,234
売上原価合計	<sup>2</sup> 7,457,302	<sup>2</sup> 10,723,424
売上総利益	2,445,071	3,618,940
販売費及び一般管理費		
販売手数料	166,346	165,446
荷造及び発送費	261,798	356,015
広告宣伝費	60,823	85,946
海外活動費	153,130	137,641
サービス費	70,207	84,740
販売促進費	66,976	111,031
役員報酬	86,610	99,405
給料及び手当	367,895	376,158
賞与	72,951	93,589
賞与引当金繰入額	39,391	50,809
役員賞与引当金繰入額	-	16,000
製品保証引当金繰入額	-	38,956
貸倒引当金繰入額	-	4,038
退職給付費用	30,183	23,229
福利厚生費	91,679	106,990
地代家賃	39,783	37,608
事務用消耗品費	11,978	19,332
旅費及び交通費	42,223	41,870
通信費	10,443	11,044
租税公課	26,331	35,820
交際費	4,748	7,462
減価償却費	45,728	40,017
支払手数料	89,460	101,917
保険料	17,949	18,595
賃借料	10,535	10,453
修繕維持費	47,546	68,777
サービス委託料	48,660	73,341
研究開発費	<sup>3</sup> 337,219	<sup>3</sup> 368,193
雑費	87,229	89,899
販売費及び一般管理費合計	2,287,833	2,674,335
営業利益	157,238	944,605

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,850	1,537
受取配当金	<sup>1</sup> 251,904	<sup>1</sup> 67,744
仕入割引	34,892	39,100
受取賃貸料	19,080	17,000
技術指導料	10,762	11,760
受取ロイヤリティー	20,871	35,248
雇用調整助成金	47,364	-
為替差益	-	14,941
その他	52,172	35,006
<b>営業外収益合計</b>	<b>438,898</b>	<b>222,338</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,711	15,056
租税公課	10,259	13,795
シンジケートローン手数料	8,163	28,870
為替差損	15,573	-
減価償却費	8,980	4,051
その他	3,192	2,022
<b>営業外費用合計</b>	<b>57,881</b>	<b>63,797</b>
<b>経常利益</b>	<b>538,255</b>	<b>1,103,145</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	20,959
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>20,959</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 21,048
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 8,792
投資有価証券評価損	7,265	30,302
退職給付費用	-	188,438
環境対策費	2,610	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,771	-
<b>特別損失合計</b>	<b>31,647</b>	<b>248,582</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>506,607</b>	<b>875,523</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,538</b>	<b>107,647</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,089</b>	<b>123,042</b>
<b>過年度法人税等</b>	<b>8,342</b>	<b>-</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>14,970</b>	<b>15,394</b>
<b>当期純利益</b>	<b>491,637</b>	<b>890,918</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,089,086	73.8	8,534,655	75.0
労務費		1,077,331	13.1	1,213,508	10.7
経費		1,087,212	13.2	1,633,847	14.4
当期総製造費用		8,253,630	100.0	11,382,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,544,833		2,329,434	
合計		9,798,464		13,711,446	
仕掛品期末たな卸高		2,329,434		2,829,572	
他勘定振替高	2	58,603		66,031	
当期製品製造原価		7,410,427		10,815,842	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	375,114	668,750
減価償却費	184,945	188,591
賃借料	51,107	65,303
その他	476,044	711,202

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産	11,907	6,887
販売費及び一般管理費	29,582	30,507
その他	17,112	28,636
計	58,603	66,031

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算(特別仕様部品については個別原価計算)を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	749,999	749,999
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
当期首残高	817,327	817,145
当期変動額		
自己株式の処分	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	817,145	817,145
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567,327	1,567,145
当期変動額		
自己株式の処分	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	1,567,145	1,567,145
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,861	91,861
当期末残高	91,861	91,861
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	13,410
当期変動額合計	-	13,410
当期末残高	-	13,410
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	5,300,000
当期末残高	5,300,000	5,300,000



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	609,346	117,709
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	13,410
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	491,637	890,918
当期変動額合計	491,637	713,295
当期末残高	117,709	595,586
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,782,514	5,274,151
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	491,637	890,918
当期変動額合計	491,637	726,706
当期末残高	5,274,151	6,000,858
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20,537	20,538
当期変動額		
自己株式の取得	331	7,996
自己株式の処分	331	-
当期変動額合計	0	7,996
当期末残高	20,538	28,534
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,648,328	9,139,783
当期変動額		
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	491,637	890,918
自己株式の取得	331	7,996
自己株式の処分	149	-
当期変動額合計	491,454	718,709
当期末残高	9,139,783	9,858,493

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,309	18,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,860	58,426
当期変動額合計	4,860	58,426
当期末残高	18,169	40,256
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	13,309	18,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,860	58,426
当期変動額合計	4,860	58,426
当期末残高	18,169	40,256
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,635,019	9,121,613
当期変動額		
剰余金の配当	-	164,211
当期純利益	491,637	890,918
自己株式の取得	331	7,996
自己株式の処分	149	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,860	58,426
当期変動額合計	486,594	777,136
当期末残高	9,121,613	9,898,749

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料・仕掛品(特別仕様部品を除く)・貯蔵品

先入先出法

(2) 製品(特別仕様品を含む)

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～31年

その他 2年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用等の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

当期末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、当期において従業員数が増加し、また、今後もその拡大が見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断し、期間損益の計算をより適正に行うため、将来にわたり行ったものであります。

この変更に伴い、当期末における退職給付債務が188,438千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,163,993千円	2,354,617千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	496,305千円	382,899千円
買掛金	269,197千円	391,646千円

- 3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,354,789千円	1,281,978千円
構築物	2,506千円	2,320千円
機械及び装置	11,869千円	7,624千円
土地	1,375,821千円	1,375,821千円
計	2,744,987千円	2,667,745千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	50,200千円	17,000千円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	33,200千円	17,000千円

(前事業年度)

当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

(当事業年度)

当社は、平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

#### 4 財務制限条項

(当事業年度)

- (1) 当社の長期借入金のうち17百万円(1年内返済予定の長期借入金)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。
- (2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成24年1月27日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

#### 5 コミットメント契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,200,000千円	2,000,000千円

(前事業年度)

平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成21年12月11日から平成23年12月15日までであります。

(当事業年度)

平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成24年1月27日から平成26年1月31日までであります。

#### 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	252,352千円

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	248,437千円	63,881千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	21,564千円	101,250千円

3 研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	337,219千円	368,193千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		20,607千円
不動産売却費用		441千円
計		21,048千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		2,883千円
構築物		10千円
機械及び装置		24千円
車両運搬具		21千円
工具、器具及び備品		479千円
建物撤去費用		5,371千円
計		8,792千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,144	3,373	1,541	95,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,373株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,541株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,976	63,594		159,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,087株

所在不明株主の株式買取りによる増加 59,507株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176,900	119,629	57,270

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176,900	144,901	31,998

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	30,475	30,066
1年超	38,588	8,522
合計	69,063	38,588

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	30,786	30,475
減価償却費相当額	25,523	25,271
支払利息相当額	4,332	2,859

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (借主側)

##### (1) リース資産の内容

生産設備（機械装置）であります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (有価証券関係)

### 子会社株式及び関連会社株式

#### 前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,195,823	1,946,314	750,491

#### 当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,476,810	2,149,987	673,177

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	104,359	100,281
関連会社株式	20,941	23,597
子会社出資金	215,000	215,000
計	340,300	338,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	104,423千円	90,873千円
賞与引当金	50,638千円	62,511千円
貸倒引当金	44,657千円	
製品保証引当金		14,709千円
未払費用	5,817千円	10,144千円
繰越欠損金		8,244千円
未払事業税	4,090千円	4,477千円
その他	10,281千円	9,477千円
評価性引当額	219,908千円	97,472千円
計		102,965千円
(2) 固定資産		
繰越欠損金	264,468千円	
退職給付引当金	151,742千円	200,185千円
貸倒引当金	34,677千円	70,599千円
減価償却費	16,250千円	18,177千円
固定資産評価差額	20,002千円	16,565千円
その他有価証券評価差額金	13,241千円	
投資有価証券評価損	2,243千円	12,684千円
その他	21,996千円	16,318千円
評価性引当額	524,623千円	299,896千円
計		34,634千円
繰延税金資産合計		137,599千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産評価差額	105,838千円	88,919千円
その他有価証券評価差額金	9,897千円	18,652千円
その他	2,755千円	34,231千円
繰延税金負債合計	118,491千円	141,802千円
差引：繰延税金資産純額	118,491千円	4,203千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79 %	0.47 %
住民税均等割等	3.48 %	2.01 %
繰越欠損金の利用	25.59 %	30.32 %
評価性引当額	3.59 %	3.80 %
受取配当金の益金不算入	16.11 %	3.01 %
試験研究費特別控除		6.09 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.04 %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.01 %
その他	3.55 %	0.49 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.96 %	1.76 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が6,697千円、固定負債の繰延税金負債が17,791千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,662千円増加しており、また、法人税等調整額(利益)が8,431千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業所及び事務所の一部について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、工場敷地の土壌汚染調査義務、一部の建物に使用されているアスベストの除去義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、除去対象資産の減価償却期間(3年~29年)と見積り、割引率は当該償却期間に見合う国債の流通利回り(0.247%~1.927%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	27,274千円	27,596千円
時の経過による調整額	321千円	331千円
資産除去債務の履行による減少額		100千円
期末残高	27,596千円	27,828千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	138.87円	150.85円
1株当たり当期純利益	7.48円	13.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	491,637	890,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,637	890,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,685	65,678

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,121,613	9,898,749
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,121,613	9,898,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,685	65,621

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である滝沢鉄工テクノサービス株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

滝沢鉄工テクノサービス株式会社は、主に当社製品の修理、サービス業務を行っております。当社グループの経営資源の効率的な管理運用を図るために合併することいたしました。

(2)吸収合併した相手会社についての事項

合併した相手会社の名称	滝沢鉄工テクノサービス株式会社
売上高	818,557千円
当期純利益	35,234千円
資産の額	582,094千円
負債の額	254,220千円
純資産の額	327,874千円
従業員数	36名
主な事業の内容	工作機械の修理・サービス

(注) 売上高及び当期純利益は平成24年3月期、資産の額及び負債の額、純資産の額並びに従業員数は平成24年3月31日現在

(3)吸収合併の要旨

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、滝沢鉄工テクノサービス株式会社は解散いたしました。

吸収合併に係る割り当ての内容

滝沢鉄工テクノサービス株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

合併後の会社名称

株式会社滝澤鉄工所

合併による引継財産

資産の額	582,094千円
負債の額	254,220千円

(4)実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山善	147,000	101,430
		(株)中国銀行	50,000	55,950
		(株)商工組合中央金庫	110,000	14,960
		(株)岡山県通商センター	13,000	6,500
		(株)トマト銀行	37,000	5,883
		(株)山陽機械センター	10,000	5,000
		タツモ(株)	5,000	2,840
		(株)玉島テレビ放送	20	1,000
		(株)ファーストES	20	224
		Lerinc Innovative Technologien GmbH	5,400	162
		その他(4社)	6,103	67
計		383,543	194,017	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	実績配当型金銭信託 (Regista)	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,014,536	420,686	84,065	2,351,156	569,863	91,267	1,781,293
構築物	76,665	41,026	16	117,675	54,039	7,962	63,635
機械及び装置	847,819	85,173	2,459	930,533	727,202	51,684	203,331
車両運搬具	51,955		4,206	47,749	47,006	731	742
工具、器具及び備品	1,008,869	78,779	14,831	1,072,816	948,023	87,281	124,793
土地	1,487,194		57,184	1,430,009			1,430,009
リース資産	16,533			16,533	8,483	2,594	8,050
建設仮勘定	17,653	505,148	518,391	4,410			4,410
有形固定資産計	5,521,227	1,130,812	681,155	5,970,884	2,354,617	241,521	3,616,266
無形固定資産							
水道施設利用権	8,112			8,112	1,621	589	6,490
長期前払費用	5,805		5,805		5,805	1,637	

(注) 1 繰延資産については、該当事項なきため省略した様式により記載しております。  
2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物 第4工場及び附属設備 415,575千円

(減少)

建物 イギリステクニカルセンター売却 50,809千円

土地 TAKISAWA U.K. LTD.土地売却 57,184千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,700	28,019	720	23,980	28,019
賞与引当金	125,250	165,549	125,250		165,549
役員賞与引当金		16,000			16,000
製品保証引当金		38,956			38,956

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)23,980千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,199
預金	
当座預金	102,835
普通預金	1,362,716
定期預金	100,000
別段預金	692
計	1,566,244
合計	1,585,443

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	850,340
サンワ産業(株)	444,371
(株)豊通マシナリ	200,193
浜松貿易(株)	155,796
浜野鉄工(株)	29,190
その他(群馬工機(株)他)	106,618
合計	1,786,510

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	252,352
" 4月	321,534
" 5月	201,639
" 6月	531,798
" 7月	321,260
" 8月	157,926
合計	1,786,510

(注) 平成24年3月252,352千円は、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期日別内訳に記載しております。

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	433,588
(株)山善	396,618
TAKISAWA, INC.	382,899
関東物産(株)	216,921
浜松貿易(株)	209,070
その他(LERINC WERKZEUGMASCH他)	1,466,064
合計	3,105,163

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,213,062	15,074,985	14,182,884	3,105,163	82.0	64.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	品名	金額(千円)	
商品及び製品	数値制御旋盤	202,050	243,234
	マシニングセンター		
	普通旋盤	41,183	
仕掛品	数値制御旋盤	2,086,124	2,829,572
	マシニングセンター	126,929	
	普通旋盤	309,002	
	その他	307,515	
原材料及び貯蔵品	原材料	22	14,603
	作業用消耗工具他	14,580	
合計			3,087,410

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	35,233,571	1,476,810	1,476,810
滝澤鉄工テクノサービス(株)	20,000	64,026	64,026
TAKISAWA, INC.	300	36,255	36,255
TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.	39,600	11,297	11,297
PT.TAKISAWA INDONESIA	95	7,931	7,931
SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.	14,700	4,368	4,368
合計	35,308,266	1,600,689	1,600,689

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西郡商店	247,727
三東工業(株)	103,521
安東機械工具(株)	98,075
(株)栄工社	82,912
(株)阪本	67,835
その他(有)太平洋工業他)	1,330,342
合計	1,930,413

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	528,645
" 5月	528,768
" 6月	385,614
" 7月	438,126
" 8月	49,257
合計	1,930,413

買掛金

相手先	金額(千円)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	391,646
ファナック(株)	98,914
(株)西郡商店	44,034
安東機械工具(株)	33,246
三東工業(株)	27,333
その他(株)弘和商会他)	507,964
合計	1,103,140

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)中国銀行	272,600 (153,200)
(株)商工組合中央金庫	265,000 (60,000)
(株)トマト銀行	166,800 (66,400)
日本生命保険相互会社	100,400 (50,200)
(株)山陰合同銀行	83,334 (33,332)
住友信託銀行(株)	83,200 (33,600)
合計	971,334 (396,732)

(注) ( ) 内に内書した金額は、1年内返済予定であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日  
中国財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月29日中国財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日  
中国財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日  
中国財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日  
中国財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の  
規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月17日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告  
書

平成24年3月12日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社滝澤鉄工所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 在喜 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 靖英 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滝澤鉄工所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社滝澤鉄工所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社滝澤鉄工所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 在喜 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月12日開催の取締役会決議に基づき、完全子会社である滝沢鉄工テクノサービス株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。